

16 心身障害(児)者の福祉

心身障害者の福祉の向上を図るため身体障害者福祉法、知的障害者福祉法をはじめ各種の実施要綱等により、自立及び社会参加の促進等を目的に次の施策を行っています。

(1) 手帳の交付

① 身体障害者手帳

身体障害者手帳は、身体障害者福祉法で定められた手帳で、様々な福祉サービスを利用するために必要となるものです。

対象者は、厚生労働省が定めた障害の種類及び程度の基準に該当する方です。障害の程度により1～7級までの区分がありますが、手帳の交付対象は1～6級までとなっています。

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	うち 18歳未満
30 年 度	視覚障害	120	123	19	13	26	18	319	0
	聴覚・平衡機能障害	9	89	81	120	2	226	527	6
	音声・言語・ そしゃく機能障害	4	7	40	47	-	-	98	1
	肢体不自由	620	568	518	710	426	169	3,011	39
	内部障害	944	7	133	347	-	-	1,431	21
	計	1,697	794	791	1,237	454	413	5,386	67
元 年 度	視覚障害	117	120	19	10	28	17	311	0
	聴覚・平衡機能障害	7	91	81	150	2	222	553	4
	音声・言語・ そしゃく機能障害	3	6	38	47	-	-	94	0
	肢体不自由	591	543	504	684	407	171	2,900	31
	内部障害	962	8	142	379	-	-	1,491	10
	計	1,680	768	784	1,270	437	410	5,349	45
2 年 度	視覚障害	119	119	16	12	31	16	313	0
	聴覚・平衡機能障害	7	92	79	155	2	228	563	5
	音声・言語・ そしゃく機能障害	4	5	35	45	-	-	89	1
	肢体不自由	588	515	495	660	396	169	2,823	35
	内部障害	962	10	173	373	-	-	1,518	17
	計	1,680	741	798	1,245	429	413	5,306	58
3 年 度	視覚障害	114	110	15	12	28	16	295	0
	聴覚・平衡機能障害	7	86	85	185	0	221	584	4
	音声・言語・ そしゃく機能障害	4	6	30	44	-	-	84	1

		1級	2級	3級	4級	5級	6級	計	うち 18歳未満
3 年 度	肢体不自由	563	490	480	635	380	161	2,709	34
	内部障害	951	12	157	328	-	-	1,448	17
	計	1,639	704	766	1,204	408	398	5,120	56
4 年 度	視覚障害	111	104	18	11	24	12	280	0
	聴覚・平衡機能障害	8	84	80	192	0	198	562	4
	音声・言語・ そしゃく機能障害	2	6	31	43	-	-	82	1
	肢体不自由	517	451	424	577	385	150	2,504	36
	内部障害	913	13	196	355	-	-	1,477	16
	計	1,551	658	749	1,178	409	360	4,905	57

② 療育手帳

知的障害児（者）に対して一貫した指導・相談を行なうとともに、各種の援助を受けやすくするため、児童相談所（18歳未満の場合）あるいは知的障がい者更生相談所（18歳以上の場合）において知的障害と判定された方に手帳を交付します。

障害の程度はA（重度）、B（重度以外）があり、原則として、就学前は2年毎、就学後から18歳未満は5年毎に程度確認の判定を行い、18歳以上で障害程度が変化しないと考えられる者は判定期限を無期限と定めています。

（療育手帳の交付）

	A	B	合計
30年度	436 (43)	733 (142)	1,169 (185)
元年度	442 (48)	724 (136)	1,166 (184)
2年度	439 (52)	749 (151)	1,188 (203)
3年度	437 (46)	750 (140)	1,187 (186)
4年度	446 (50)	764 (135)	1,210 (185)

※（ ）はうち18歳未満の所持者数

③ 精神障害者保健福祉手帳

精神障害者に対して、各種福祉制度を利用するのに必要な手帳を交付します。

県精神保健福祉センターにおいて精神障害と判断された方で、障害の程度は1級(重度)、2級(中度)、3級(軽度)で2年毎の判定が必要です。

(手帳所持者数)

	1級	2級	3級	合計
30年度	141 (0)	415 (0)	207 (1)	763 (1)
元年度	138 (0)	422 (0)	221 (1)	781 (1)
2年度	131 (0)	431 (1)	217 (2)	779 (3)
3年度	125 (0)	416 (1)	238 (2)	779 (3)
4年度	111 (0)	407 (0)	250 (3)	768 (3)

※ () はうち18歳未満の所持者数

(2) 自立と社会参加のための施策

① 障害者福祉都市の推進

昭和56年の「障害者福祉都市宣言」以降、障害者の住みよいまちづくりを目指す「建築物等に関する福祉環境整備要綱」の制定や「鶴岡市障害者保健福祉計画」を策定し、自立と社会参加を促進するための福祉サービスなど、様々な施策を展開しています。

② 身体障害者相談員

身体障害者の更生援護の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、福祉事務所など関係機関との協力や地域活動の中核となって、援護思想の普及に努めます。

氏名	住所	電話	氏名	住所	電話
佐藤 満子	道形町 31-6	24-0412	長谷川 昇	海老島町 16-50-1	24-0329
森井 雪	日出一丁目 4-17	24-6221	佐藤 武	東新斎町 6-20	22-8624
池田 均	大西町 3-4	22-2492	佐藤 誠一	みずほ 34-1	35-3870
原田 久民	宝町 5-38	22-7527	佐藤 義昭	千石町 16-13	24-6019
五十嵐 武	藤島字古楯跡 90-6	090-2847-2471	叶野 三好	東堀越字中田 31-4	64-3150
勝木 克己	羽黒町手向字手向 280	62-3139	叶野 定博	羽黒町手向字院主南 188	62-2589
渡部 秀一	羽黒町増川新田字花沢 74	54-6285	小林 光雄	板井川字村西 113	080-1801-7670
齋藤 紀子	湯温海甲 45	43-3072	野尻 俊子	湯温海字湯之尻 533	43-3546

③ 知的障害者相談員

知的障害者の家庭における養育、生活等に関する相談に応じ、指導助言を行うとともに福祉事務所などの関係機関に連絡するなど、地域の中で援護思想の普及に努めます。

氏名	住所	電話	氏名	住所	電話
長谷川 薫	西新斎町 4-13	090-4552-1745	佐藤 喜美子	道形町 12-45	23-7900
富樫 正志	羽黒町野荒町字街道上 6-3	62-3452	秋山 一子	黒川字漆原 86	57-2721
菅原 市雄	大針字花戸口 27	53-3376			

④ 特別障害者手当

(令和 5 年度予算額 59,148 千円)

精神又は身体に著しく重度の障害がある 20 歳以上の方で、日常生活において常時特別の介護を必要とする方に支給します。

支給要件：福祉施設入所者又は 3 ヶ月以上入院している場合を除く

月 額：27,980 円、年 4 回（2. 5. 8. 11 月）支給（所得制限有り）

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
受給者数	250	242	204	198	166

⑤ 障害児福祉手当

(令和 5 年度予算額 14,296 千円)

精神又は身体に著しく重度の障害がある 20 歳未満の方で、日常生活において常時介護を必要とする方に支給します。

支給要件：福祉施設入所者を除く

月 額：15,220 円、年 4 回（2. 5. 8. 11 月）支給（所得制限有り）

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
受給者数	89	79	82	79	77

⑥ 福祉手当

(令和 5 年度予算額 358 千円)

従来福祉手当の中で、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金を支給されない方に対して、経過措置として、従前の例により支給します。（支給要件、月額額は障害児福祉手当に同じ）

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
受給者数	2	2	2	2	2

⑦ 身体障害者巡回相談

遠隔地域における身体障害者の利便性を考慮し、山形県身体障がい者更生相談所が県内市町村を巡回して身体障害者手帳の交付、補装具の給付の相談判定(肢体・聴覚)を実施します。(鶴岡市では年3回実施)

【新型コロナウイルスの影響により令和2年5月巡回相談は中止】

実施主体：山形県身体障がい者更生相談所

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
手帳交付決定件数	22	19	7	10	12
補装具交付決定件数	37	31	22	15	19
相談者人数	84	64	30	19	22

⑧ あんしん見守りコール

(令和5年度予算額 151千円)

一人暮らしの障害者に対し、通報、双方向の会話ができる通信機器を設置し、生活、健康などに関する相談、安否確認、緊急時の対応を支援します。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利用者数	1	1	2	3	4

⑨ 紙おむつ購入費助成

(令和5年度予算額 3,312千円)

寝たきりの重度心身障害(児)者で常時失禁状態の方に紙おむつの購入費を助成します。

対象者：生計中心者所得税額が6万円未満の者

助成限度額：市民税非課税世帯・生計中心者所得税非課税 月額7,000円

市民税課税世帯・生計中心者所得税非課税 月額5,000円

市民税課税世帯・生計中心者所得税6万円未満課税 月額2,000円

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
支給人数	77	71	74	68	66
支給延月数	762	822	826	809	728

⑩ 人工透析患者通院交通費助成

(令和5年度予算額 594千円)

人工透析療法を受けるために、医療機関へ交通機関を利用して通院している方に交通費を助成します。

助成額：通院交通費の実支出額と交付基準額を比較していずれか低いほうの額

対象：下記の要件のいずれにも該当する方

- ・じん臓機能障害により身体障害者手帳の交付を受けた者
- ・医療機関に交通機関(自家用車を含む)を利用して通院している者
- ・本人及び同居世帯生計中心者の前年分の所得税が非課税の者

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
受給者数	35	33	28	28	25

⑪ 在宅酸素療法者支援事業

(令和 5 年度予算額 423 千円)

在宅酸素療法を行う呼吸器機能障害者の経済的負担の軽減を図るため、在宅酸素療法に係る酸素濃縮器使用のための電気料金の一部を助成します。

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
受給者数	25	17	17	14	17

⑫ 重度心身障害（児）者社会参加促進事業

(令和 5 年度予算額 24,618 千円)

障害者の社会参加を進めるために、下記の対象者にタクシー利用費、給油費の一部を助成する助成券を交付します。

対象者：身体障害者手帳 1～3 級、療育手帳 A、精神障害者保健福祉手帳 1 級の者

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
タクシー券交付	1,881	1,820	1,750	1,679	1,560
給油券交付者	998	1,015	988	1,008	1,020

※給油券は自動車税減免対象者のみ

⑬ 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業

(令和 5 年度予算額 75 千円)

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語習得などの発達を支援するため、補聴器購入費用の一部助成を行います。

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
利用者数	0	1	0	0	2

⑭ 心身障害者扶養共済制度

保護者が死亡又は高度障害になった場合、残された心身障害者へ生涯にわたって年金を支給し、生活の安定と福祉の向上を図ります。

知的障害者・身体障害者手帳 1～3 級の心身障害者を扶養している保護者（65 歳未満）が加入でき、掛け金は加入者の年齢によって月額 9,300 円～23,300 円です。

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
加入者数	39	38	33	32	29
受給者数	71	71	76	74	70

⑮ 障害者住宅設備資金の融資あっせん（利子補給）

障害者の住宅環境を改善するために資金の融資あっせんを行います。

（事業開始年度 昭和 61 年度）

対 象：身体障害者手帳 1～4 級、又は療育手帳 A の所持者と同居する世帯

融資限度額：300 万円で年利 2.3% を上限に利子補給 120 か月の元利均等月賦償還

(3) 在宅障害者への福祉サービス

① 居宅介護（身体介護・家事援助）

ホームヘルパーが障害者等の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除等の家事、生活等に関する相談、助言、その他の援助を行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	209	207	204	199	203
延訪問時間	34,009	32,579	28,875	28,438	28,511

② 重度訪問介護

重度の肢体不自由者であって常時介護を要する障害者に、居宅において入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	7	7	6	6	6
延訪問時間	2,960	2,643	1,945	1,914	1,912

③ 生活介護

常時介護を必要とする障害者に、主に昼間において、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談助言、創作的な活動、生産活動の機会の提供などを行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	370	374	371	382	380
延利用日数	78,425	79,426	81,245	84,499	80,914

④ 自立訓練（生活訓練）（機能訓練）

知的障害、精神障害のある方に、入浴、排せつ、食事等に関して自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談、助言などの支援を行います（生活訓練）。

身体障害のある方には、理学療法、作業療法、その他のリハビリテーション、生活等に関する相談、助言などの支援を行います（機能訓練）。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	88	86	68	85	68
延利用日数	10,844	9,201	8,025	11,878	9,465

⑤ 就労移行支援

一般企業等への就職を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練を行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	60	61	45	44	39
延利用日数	6,462	5,863	5,965	4,811	4,529

⑥ 就労継続支援（A型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対して、就労の機会や生産活動等の機会を提供することによりその知識及び能力の向上に必要な訓練等を行います（雇用型）。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	80	96	114	116	98
延利用日数	16,779	19,182	23,336	23,599	19,180

⑦ 就労継続支援（B型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対して、就労の機会や生産活動等の機会を提供することによりその知識及び能力の向上に必要な訓練等を行います（非雇用型）。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	637	633	625	637	657
延利用日数	121,541	122,992	122,448	127,228	130,689

⑧ 就労定着支援

就労移行支援等を利用して、通常の事業所に新たに雇用された障害者の就労継続を図るため、企業、障害福祉サービス事業所、医療機関等との連絡調整を行うとともに、雇用等に伴い生じる問題に関する相談、助言等の必要な支援を行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	6	11	10	10	8
延利用日数	33	93	78	79	82

⑨ 放課後等デイサービス

学校通学中の障害児が、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりを行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	177	197	208	220	234
延利用日数	29,405	32,718	35,624	37,420	37,826

⑩ 児童発達支援

地域の障害のある児童を通所させて、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行うものです。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	35	38	36	32	38
延利用日数	3,866	4,473	4,074	3,702	3,980

⑪ 短期入所

介護者が病気、事故等により、一時的に介護できなくなった場合、短期間入所させ、入浴、排せつ及び食事などの介護を行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
利用件数	865	1,078	1,021	1,178	1,078
延利用日数	5,266	6,497	5,572	6,289	5,880

⑫ 補装具の交付

(令和5年度予算額 24,743千円)

身体障害者が失った身体機能を獲得するために用いられる用具の交付及び修理をします。

対 象：身体障害者手帳の所持者、難病患者等（所得に応じて一部負担有り）

《令和4年度実績》

	交 付				修 理			
	件数	公 費	自 費	計	件数	公 費	自 費	計
義 肢	1	468,632	37,200	505,832	2	162,233	0	162,233
装 具	49	4,426,762	243,576	4,670,338	15	339,706	13,980	353,686
座位保持装置	14	6,792,076	174,659	6,966,735	18	1,127,773	29,327	1,157,100
盲人安全つえ	4	23,798	0	23,798	0	0	0	0
補 聴 器	73	5,439,268	352,018	5,791,286	13	269,445	10,657	280,102
車 椅 子	15	3,594,093	88,537	3,682,630	29	699,355	17,032	716,387
電動車椅子	0	0	0	0	1	14,246	0	14,246
そ の 他	14	1,297,749	8,998	1,306,747	4	85,883	6,006	91,889
計	171	22,301,065	933,730	23,234,79	80	2,698,641	77,002	2,775,643

⑬ 自立支援医療（更生医療）の給付

(令和5年度予算額 66,178千円)

身体障害者の身体上の障害を軽減し、日常生活能力、職業能力の回復を図るために医療の給付を行います。

対象：心臓機能障害、腎臓機能障害、肢体不自由などの障害による身体障害者手帳所持者

	障害区分	件数	公費負担	社会保険	自己負担	合 計
3 年 度	聴 覚	4	15,372	53,797	42,085	111,254
	そしゃく	18	33,930	118,755	16,965	169,650
	肢 体	3	72,491	2,313,940	81,869	2,468,300
	心 臓	53	2,270,896	83,053,468	434,553	85,758,917
	じん臓	496	49,527,307	48,671,133	1,090,050	99,288,490
	肝 臓	10	219,941	548,184	14,995	783,120
	免 疫	34	5,739,929	3,831,451	55,000	9,626,380
	計	618	57,879,866	138,590,728	1,735,517	198,206,111

	障害区分	件数	公費負担	社会保険	自己負担	合 計
4 年 度	聴 覚	8	175,623	3,689,056	31,311	3,895,990
	そしゃく	10	28,266	98,931	14,133	141,330
	肢 体	10	475,701	11,661,367	166,942	12,304,010
	心 臓	63	3,035,680	132,852,982	683,348	136,572,010
	じん臓	626	50,658,537	54,967,870	1,392,837	107,019,244
	肝 臓	8	194,006	499,261	19,963	713,230
	免 疫	13	2,286,138	1,966,112	22,500	4,274,750
	計	738	56,853,951	205,735,579	2,331,034	264,920,564

⑭ 自立支援医療（育成医療）の給付

（令和5年度予算額 980千円）

現に身体上の障害を有する児童又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すと認められる児童について、手術等により確実な治療効果が期待できるものに対して医療の給付を行います。

	障害区分	件数	公費負担	社会保険	自己負担	合 計
4 年 度	視 覚	2	76,296	227,929	5,405	309,630
	聴 覚	0	0	0	0	0
	そしゃく	27	182,480	848,654	33,486	1,064,620
	肢 体	9	405,530	6,521,625	38,095	6,965,250
	心 臓	3	256,629	11,492,803	24,478	11,773,910
	じん臓	0	0	0	0	0
	その他内臓	5	236,512	2,551,459	26,199	2,814,170
	計	46	1,157,447	21,642,470	127,663	22,927,580

⑮ 自立支援医療（精神通院医療）の給付

精神患者やてんかんで通院を必要とする人に対して、申請により自己負担以外の医療費を公費負担するものです。1年毎の申請が必要です。

自己負担：原則医療費の1割負担（世帯の所得水準等により1ヶ月の負担上限有り）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
受給者数	1,387	1,486	1,525	1,551	1,348

⑯ 計画相談支援

障害福祉サービスの利用申請時の「サービス等利用計画案」の作成、サービス支給決定後の連絡調整、「サービス等利用計画」の作成を行います。

作成された「サービス等利用計画」が適切かどうかモニタリング（効果の分析や評価）し、必要に応じて見直しを行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
作成件数（実人数／セルフプランを含む）	1,310	1,309	1,297	1,311	1,320

⑰ 障害児相談支援

障害児が障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービスなど）を利用する前に障害児支援利用計画を作成し、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
作成件数（実人数／セルフプランを含む）	223	246	257	261	277

⑱ 地域移行支援

障害者支援施設等に入所している方または精神科病院に入院している方に対して、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談その他の必要な支援を行います。

住居の確保その内容

- ・他の地域生活に移行するための活動に関する相談
- ・地域生活への移行のための外出時の同行
- ・障害福祉サービスの体験利用、体験宿泊、地域移行支援計画の作成など

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
支援件数	1	3	3	0	2

⑲ 地域定着支援

単身等で生活する障害のある方に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、緊急に支援が必要な事態が生じた際に、相談その他の必要な支援を行います。

対 象：次の方のうち、地域生活を継続していくために緊急時等の支援が必要と認められる方

(1) 居宅において単身で生活する方

(2) 居宅において家族等と同居していても、同居している家族等からの緊急時の支援が見込めない方

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
支援件数	38	64	72	42	69

※グループホーム（共同生活援助）、宿泊型自立訓練の入居者は対象外

(4) 地域生活支援事業

① 障害者相談支援事業

(令和5年度予算額 32,600千円)

在宅の障害者に対し、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、就労支援、介護相談及び情報の提供等を総合的に行うことにより、障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図ります。

障害者・・・総合保健福祉センター内「鶴岡市障害者相談支援センター」

障害児・・・あおば学園内「相談支援センターあおば」

利用者数		2年度			3年度			4年度		
		障害者	障害児	計	障害者	障害児	計	障害者	障害児	計
実人数		911	249	1,160	747	563	1,310	691	450	1,141
延人数	身体障害	1,821	149	1,970	2,233	148	2,381	2,151	224	2,375
	重症心身障害	280	65	345	318	30	348	366	82	448
	知的障害	3,012	596	3,608	3,260	580	3,840	3,429	600	4,029
	精神障害	2,168	13	2,181	2,086	6	2,092	2,318	1	2,319
	発達障害	194	407	601	260	324	584	268	267	535
	高次脳機能障害	102	1	103	79	0	79	120	0	120
	その他	736	149	885	943	317	1,260	868	315	1,183

支援方法	件数			支援内容	件数		
	2年度	3年度	4年度		2年度	3年度	4年度
訪問	2,588	2,293	2,108	福祉サービスの利用等に関する支援	6,649	7,064	7,452
来所相談	796	853	633	障害や病状の理解に関する支援	461	776	643
同行	285	318	258	健康・医療に関する支援	626	880	1,300
電話相談	3,665	4,025	3,356	不安の解消・情緒安定に関する支援	474	688	890
電子メール	96	176	115	保育・教育に関する支援	172	149	140
個別支援	90	99	41	家族関係・人間関係に関する支援	249	307	497
関係機関	6,110	6,370	7,566	家計・経済に関する支援	167	175	391
その他	225	320	630	生活技術に関する支援	273	312	224
計				就労に関する支援	222	287	302
				社会参加・余暇活動に関する支援	52	50	178
				権利擁護に関する支援	30	48	149
				その他	453	427	418
				計	9,828	11,163	12,584

② 手話通訳者設置事業

(令和5年度予算額 3,015千円)

聴覚障害者等の相談支援及びコミュニケーションの円滑化を推進するため、手話通訳者1人を設置しています。

委託先：社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会 鶴岡市障害者相談支援センター

③ 手話奉仕員派遣事業

(令和5年度予算額 819千円)

聴覚障害者などが外出する際、適当な意思伝達の仲介者が得られない時に手話奉仕員を派遣します。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
派遣回数	161	172	157	217	244
延派遣時間数	480	607	374	509	671

④ 手話奉仕員養成事業

(令和5年度予算額 318千円)

手話奉仕員派遣事業での人材を確保するためなどに、手話奉仕員養成講座を実施します。

委託先：社会福祉法人鶴岡市社会福祉協議会 鶴岡市障害者相談支援センター

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
回数	24	19	24	20	22
受講者数	26	14	11	16	11

⑤ 要約筆記奉仕員派遣事業

(令和5年度予算額 401千円)

聴覚障害者などが外出する際、適当な意思伝達の仲介者が得られない時に要約筆記奉仕員を派遣します。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
派遣回数	20	29	6	14	22
延派遣時間数	227	302	55	244	370

⑥ 日常生活用具給付等事業

(令和5年度予算額 19,870千円)

在宅の重度身体・知的障害（児）者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具（特殊寝台、歩行支援用具など）を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資します。

《令和4年度実績》

	件数	給付額	備 考
介護・訓練支援用具	5	334,620	特殊寝台、特殊マット、移動用リフト
自立生活支援用具	13	385,949	入浴補助具、杖、移動・移乗支援用具、頭部保護帽
在宅療養支援用具	38	1,166,498	透析液加湿器、吸引器、電気式たん吸引器、視覚障害者用体温計、視覚障害者用血圧計、人工鼻
情報・意思疎通支援用具	7	713,270	携帯用会話補助装置、視覚障害者用ホーディングボード、視覚障害者用拡大読書器、人工喉頭
排泄管理支援用具	1,955	15,327,269	ストマ装具、収尿器
住宅改修費	1	180,000	
計	2,019	18,107,606	

⑦ 移動支援事業

(令和5年度予算額 1,622千円)

屋外での移動に困難がある障害（児）者に対し、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促進します。

	登録者数	実利用者数	延利用回数
30年度	171	36	640
元年度	178	31	614
2年度	181	27	464
3年度	145	22	374
4年度	144	25	383

⑧ 地域活動支援センター事業

(令和5年度予算額 5,660千円)

障害者が地域等で生活していくための支援を行うため、「地域活動支援センター」を設置し創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等を図ります。

委託先：NPO法人やすらぎの会

⑨ 訪問入浴サービス事業

(令和5年度予算額 9,589千円)

身体障害（児）者でねたきり状態の方の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障害（児）者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
登録者数	13	17	14	13	13
利用延回数	823	834	708	642	604

⑩ 知的障害者職親委託制度

知的障害者の自立更生を願い、一定期間職親に預け、生活指導及び技術習得訓練等を行うことによって、就職に必要な技能を与えると共に雇用の促進と職場における定着性を高めます（過去3年の利用実績はなし）。

⑪ 日中一時支援事業（日帰り短期入所）

（令和5年度予算額 9,281千円）

障害者等の家族の就労支援及び、障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、日帰りで障害者等を預かります。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
登録者数	64	52	45	53	58
実利用者数	24	23	18	18	21
延利用回数	605	698	556	464	477

⑫ 日中一時支援事業（タイムケア）

（令和5年度予算額 9,281千円）

障害児を日中の一定時間通所させ、日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練を行います。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
登録者数	43	42	36	49	47
実利用者数	19	23	19	30	32
延利用回数	1,202	1,218	1,495	2,375	2,280

⑬ 福祉体育祭の開催

（令和5年度予算額 152千円）※長寿介護課・福祉課

障害者と福祉団体・市民が一体となり、スポーツをとおして日常生活を健康で豊かなものにすると共に、社会参加とお互いの親睦を深めます。

身体障害者・知的障害者・精神障害者福祉団体、老人クラブ、老人施設利用者、各福祉団体、学校、ボランティア、町内会、一般市民の参加によって開催します。

（事業開始年度 昭和56年度）

【新型コロナの影響により、令和2～4年度は中止】

⑭ 声の広報等録音発行事業

（令和5年度予算額 918千円）

重度の視覚障害者へ「市広報つるおか」及び「市議会だより」を発行毎に音声データ化し、テープまたはCDで配布をします。令和4年度末現在で利用登録されている方は14名です。（事業開始年度 昭和56年度）

令和5年度委託先：障害者支援オフィス「ひので」

⑮ 身体障害者用自動車運転免許取得・改造助成事業

(令和5年度予算額 600千円)

自動車(本人運転用・介護用)の運転免許取得にかかる経費及び改造に要する費用を助成し、社会参加を促進します。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
件数	4	6	9	2	4
助成金額	450,000	471,680	850,000	200,000	393,100

(5) 障害者の居住支援

① 障害者支援施設

施設に入所する人に、夜間や休日、入浴・排泄・食事の介護を行っています。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	237	228	216	223	218
延利用日数	78,827	77,469	75,032	77,705	73,096

② 共同生活援助(グループホーム)

知的障害、精神障害の人に対し、主として夜間において、共同生活を営む住宅で相談その他の日常生活上の援助を行っています。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	233	224	230	241	242
延利用日数	69,385	70,527	74,498	79,784	77,140

③ 療養介護施設

医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において必要な医療、訓練及び生活指導を行う施設です。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実利用者数	24	23	24	22	22
延利用日数	8,212	8,298	8,134	7,979	7,802